

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.2

【政治・経済トピックス】

◎タイ

◆ GDP 成長率予測、2.6%に下方修正

タイ中央銀行は 28 日、洪水被害の拡大、EU 発の世界経済減速懸念を背景に 2011 の国内総生産 (GDP) 伸び率予測をこれまでの 4.1% から 2.6% に下方修正したほか、消費者物価指数 (CPI) 上昇率予測を 3.9% から 3.8% に引下げた (2012 年の見込みは 3.2% から 3.5% に引上げ)。

パイブーン中銀総裁補は、11 月 30 日に予定している金融政策委員会 (MPC) 会議の前に臨時 MPC が招集される見込みであることを明らかにしたが、洪水による景気減速に配慮し、政策金利 (翌日物レポ金利) の引き下げが実施される可能性が高いと思われる。

☑ ポイント

- ・ 先週発表された洪水の被害を受けた企業に対する主な支援策は以下の通り。
 - タイ政府、洪水被災企業向けに復旧・対策資金として総額 3,250 億バーツ (約 8,000 億円) の低利融資を 25 日閣議決定。
 - 日本銀行・タイ中央銀行は 25 日、被災した日系企業向けに、日本国債を担保とするタイ・バーツ資金供給策スキームの検討を進めると発表。
- ・ 一方、日本の外務省は 27 日、バンコクとその周辺 4 県並びに中部アユタヤ県の危険情報を、4 段階の上から 2 番目となる「渡航の延期をお勧めします」に引き上げた。浸水地域の拡大は大潮 31 日で峠を越えたとの見方もあるが、現地では衛生状態の悪化による感染症発生の危険性も高まっている。

◎インドネシア

◆金融庁法が成立

インドネシア国会は 27 日、本会議で金融庁 (OJK) 法を可決した。OJK は銀行、証券、保険、年金基金、ノンバンクなどあらゆる金融機関の監視と規制を担当する新たな独立機関で、主に個々の金融機関の監視や規制を担当し金融機関の開設から閉鎖に至るまでの全般的な許可の交付や、金融機関への調査や捜査を行う権限も有するほか、金融機関に対する消費者の苦情にも対応する予定。

☑ ポイント

- ・ OJK は 1997 年のアジア通貨危機を教訓に構想が生まれ、2000 年 8 月から国会審議が開始されたが、OJK への権限集中を不安視する中銀の反発などから可決に 11 年を要した。
- ・ 金融全般に関わる中銀の権限は維持され、OJK とは監視規定の策定などに関し相互に協力する体制となる予定。
- ・ 今後、インドネシアの金融システム健全化、近代化促進が見込まれる。

◆**来年度予算案可決、成長率・インフレ率はそれぞれ 6.7%、5.3%を見込む**

インドネシア国会は 28 日、本会議で 2012 年度予算法案を可決。また、実質国内総生産(GDP)の予想成長率を 6.7%、予想インフレ率を 5.3%とした。

☑ポイント

- ・ 堅調な内需に加えこれまでのところ中銀がインフレを上手く制御しており、他のアジア諸国に比べ相対的に高い成長率と物価の安定維持が期待される。

◎インド

◆**政策金利 0.25%引き上げ**

インド準備銀行(中銀)は依然として高止まりが続くインフレに対し、16 日の金融政策会合で政策金利であるレポ金利を 0.25 ポイント引き上げ、8.5%とすることを決定した。

また次回 12 月の会合では据え置きを示唆している。本年度の実質国内総生産(GDP)の成長率を 7.6%まで引き下げた。

☑ポイント

- ・ 今回の利上げは昨年 3 月以降 13 回目。これにより 2008 年 10 月にリーマンショックを受け 9.0%から 8.0%へ 1%の引下げが実施されて以来の水準となった。
- ・ 中銀のスバラオ総裁は 12 月以降インフレが減速するとして、次回 12 月の政策決定会合では金利据え置きを示唆したが、EU 財政赤字国問題を背景に世界的な景気減速と新興国通貨の下落が懸念されるなか、中銀は経済成長維持とインフレ制御に難しい舵取りが求められている。

◎ベトナム

◆**CPI 上昇率減速**

統計総局(GSO)が発表した 10 月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+21.59%で、9 月の同+22.42%から 0.83 ポイント低下したほか、前月比でも+0.36%と過去 14 ヶ月で最も低い上昇率となった。

☑ポイント

- ・ ベトナムの物価は昨年終盤から急激な上昇が続いていたが、これまでの中銀による金融引き締めもあり、漸くインフレにピークアウトの兆しが現れてきた。
- ・ しかしながら、ここへ来て為替市場ではベトナム・ドン安圧力が一段と強まっており、輸入インフレのリスクは寧ろ高まっている。
- ・ 経済成長率を維持するために金融引き締めを解くには、ベトナム・ドン為替市場安定が不可欠。

◎フィリピン

◆工業生産の伸び続く

国家統計局(NSO)が26日発表した8月の主要工業総合調査(MISSI、速報値)によると、工業生産額指数は前年同月比+2.6%上昇。工業生産量指数は前年同月から2.1%の上昇となった。品目別ではいずれも家具・備品、化学品、飲料などが高い伸びを示した反面、非電気機械、食品などがマイナスとなった。

☑ポイント

- ・ タイの洪水被害によるサプライチェーン混乱により、操業に影響が出ている企業もみられ、近隣アジア各国同様、部品調達の代替ルート確保は急務

◎マレーシア

◆9月CPI、前年同月比+3.4%、失業率は3.1%

統計局は21日、9月の消費者物価指数(CPI)上昇率を前年同月比+3.4%と発表、8月の同+3.3%から0.1ポイント上昇。また、同日発表された8月の失業率(速報値)は3.1%と、前月の3.0%から0.1ポイント上昇した

☑ポイント

- ・ 今年3月以降CPIは3%台前半で安定的に推移しているが、このところ他のアジア通貨同様マレーシア・リンギットも軟調地合いとなっており、インフレに対する警戒は必要。

◎韓国

◆9月貿易黒字15.6億ドル

関税庁によると9月の輸出は前年同月比+18.8%の468億3,000万米ドル、輸入は同+29.3%増の452億7,000万米ドル、貿易収支は15億6,000万米ドルと20カ月連続の黒字となった。

輸出は船舶が減少したものの、石油製品、自動車、鉄鋼製品、自動車部品等が好調を維持している。

一方、韓国銀行が発表した9月の輸出入物価動向によると、輸入物価は国際原油価格の上昇とウォン安により、前年同月比+14.0%、前月比+3.7%と大幅に上昇した。

☑ポイント

- ・ 韓国企業のタイ洪水による直接的な被害は極僅かであり、部品・材料のサプライチェーンが確保できれば日系企業にとって代わる分野も出てこよう。
- ・ 但し、ウォン安による輸入インフレと、EU問題の波及による世界経済減速による輸出減少は今後の韓国経済における内外の懸念材料。

BTMU ASIA WEEKLY

【日系企業動向】

◆先週プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

- ・ 株式会社ヨロズ :インドネシア製造現法、PT. Yorozu Automotive Indonesia(仮称)設立
- ・ 株式会社電通 :シンガポール現法、PROMO TEC PTE. LTD.設立
- ・ 株式会社阪急阪神エクスプレス
:シンガポール現法、Hankyu Hanshin Express (Singapore) Pte Ltd. 新大型倉庫開設
- ・ 株式会社 NTT データ :ベトナム、サイゴン・インベストメント・グループの VietUnion Online Services Corporation の株式 40%取得
- ・ 東京急行電鉄株式会社:ベトナム、INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION とビンズン省をはじめとした都市開発に関して事業検討を行うことについて合意
- ・ 共英製鋼株式会社 :ベトナム製造現法、:Vina Kyohei Steel Company Ltd.増設
- ・ 株式会社リコー :ベトナム販売現法、Ricoh Vietnam Company Limited 設立

(ウェブページで公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,147.40	1104.90	-42.50	6.70	6.88	+0.18	3.4000	3.4000	+0.00	1,838.38	1,929.48	+91.10
フィリピン	43.440	42.620	-0.8200	1.77	1.78	+0.01	4.5000	4.7500	+0.25	4,166.60	4,333.72	+167.12
シンガポール	1.2745	1.2425	-0.0320	60.27	61.15	+0.88	0.2983	0.2983	+0.00	2,712.41	2,905.72	+193.31
マレーシア	3.1490	3.1430	-0.0060	24.40	24.17	-0.22	3.1000	3.1000	+0.00	1,438.83	1,481.82	+42.99
タイ	30.90	31.05	+0.15	2.49	2.45	-0.04	3.4800	3.5000	+0.02	916.34	973.18	+56.84
インドネシア	8,875	8,895	+20	0.87	0.85	-0.01	5.1000	5.1500	+0.05	3,620.66	3,829.96	+209.30
インド	50.025	50.005	-0.0200	1.54	1.52	-0.02	8.2750	8.5000	+0.23	16,785.64	17,804.80	+1,019.16
ベトナム	20.951	21.009	+58	0.37	0.36	-0.01	10.7500	10.5700	-0.18	411.03	422.07	+11.04

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●韓国ウォン

先週は、後半 EU 首脳会議にて示されたユーロ圏政府債務問題への諸対策が好感され、市場のリスク許容度が改善するとウォンは一段と買われ6週間振りに1100台を割り込み1094.5を示現。その後は上値を抑えられ、1104.9で越週している。今週は米FOMCで追加緩和期待が高まるようであれば、ウォンに上昇圧力が掛かりやすい。

<今週の主な予定> 31日(月)鉱工業生産(9月)、1日(火)消費者物価指数(10月)、貿易収支(10月)、輸出(10月)、輸入(10月)

●フィリピン・ペソ

先週は急遽 EU 財務相会合の中止が報じられたことが嫌気されペソが弱含む場面も見られたが、その後は

BTMU ASIA WEEKLY

米住宅価格の低迷や不冴な経済指標を受けた追加緩和観測の高まり、EU 首脳会議における合意事項等が好感され 42 台半ばまで上昇し、42.62 で越週。今週は日銀が円売り介入によりドルが急反発して始まっており、神経質な値動きとなろう。

〈今週の主な予定〉4 日(金)消費者物価指数(10 月)

●シンガポール・ドル

先週は EU 首脳会議のユーロ圏政府債務問題への対応策決定が好感され、大幅に上昇した。今週は米 FOMC 並びに米雇用統計、EU 問題等を視野に神経質な展開となろう。

〈今週の主な予定〉31 日(月)マネーサプライ M2(9 月)、失業率(3Q)

●マレーシア・リングgit

先週のマレーシア・リングgitは EU 首脳会議でのユーロ圏政府債務問題進展期待等から堅調に推移し約 6 週間ぶりとなる 3.06 台後半まで上昇した。今週は 11 月 3 日～4 日の 20 ヶ国・地域首脳会議(G20)でユーロ圏債務危機への対策が打ち出されるとの期待から投資家のリスク選好が続くと見られ、堅調推移を予想。

〈今週の主な予定〉4 日(金)消費者物価指数(10 月)

●タイ・バーツ

先週のタイ・バーツは首都バンコク浸水の危険性が高まり 27 日～31 日が特別公休日となるなか、30 台後半に下落。その後 EU 首脳会議での対応策合意が好感されると 30.47 まで反発した。今週は米経済指標や FOMC を見ながら底固い値動きを予想。

〈今週の主な予定〉31 日(月)経常収支(9 月)、貿易収支(9 月)、輸出(9 月)、輸入(9 月) 1 日(火)消費者物価指数(10 月)

●インドネシア・ルピア

先週は序盤強含みに推移した後、月末の米ドル買い需要の高まりに上値を抑えられたが、26 日に EU 首脳会議での欧州系銀行資本増強策等が好感され投資家のリスク選好が高まると、8,800 まで上昇した。今週は海外からの投資資金流入を背景に強含みを予想する。

〈今週の主な予定〉1 日(火)インフレ率(10 月)、貿易収支(9 月)、輸出(9 月)、輸入(9 月)

●インド・ルピー

先週は強含みで寄り付いた後、週央にかけてユーロ圏債務問題進展の期待が膨らみルピーは一時約 2 週間ぶりの高値となる 48.74 を示現した。今週は米経済指標並びに FOMC を睨みながらもみ合いを予想。

〈今週の主な予定〉1 日(火)輸出(9 月)、輸入(9 月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645